

市川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 62 号

令和 8 年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,316,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		7, 046, 404 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	7, 046, 404
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手 数 料	10
3. 繰 入 金		1, 175, 000
	1. 一般会計繰入金	1, 175, 000
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		79, 130
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	26, 912
	3. 受託事業収入	8, 327
	4. 雜 収 入	43, 890
6. 国 庫 支 出 金		15, 455
	1. 国 庫 補 助 金	15, 455
歳 入 合 計		8, 316, 000

歳 出

款	項	金額
1. 総務費		208,942 千円
	1. 総務管理費	191,339
	2. 徴 収 費	17,603
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		8,079,146
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	8,079,146
3. 諸支出金		26,912
	1. 償還金及び還付加算金	26,912
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		8,316,000

第2表 債務負担行為

事項		期間	限度額
1	後期高齢者医療システム標準化 対応委託費	自至 令和8年度 令和9年度	29,000千円

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計予算事項別明細

令和8年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	7,046,404 千円	6,116,269 千円	930,135 千円
2. 使用料及び手数料	10	10	0
3. 繰入金	1,175,000	1,048,000	127,000
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	79,130	38,720	40,410
6. 国庫支出金	15,455	—	15,455
歳入合計	8,316,000	7,203,000	1,113,000

後期高齢者医療

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	208,942 千円	131,078 千円	77,864 千円
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	8,079,146	7,042,631	1,036,515
3. 諸支出金	26,912	28,291	△ 1,379
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	8,316,000	7,203,000	1,113,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 15, 455	千円 0	千円 52, 227	千円 141, 260
0	0	0	8, 079, 146
0	0	26, 912	0
0	0	0	1, 000
15, 455	0	79, 139	8, 221, 406

後期高齢者医療

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	金 額
1.	後期高齢者料	千円 7,046,404	千円 6,116,269	千円 930,135		千円
1.	後期高齢者料	7,046,404	6,116,269	930,135		
	1. 特別徴収料	3,236,101	3,000,502	235,599	1. 現特保年別度徴分取料	3,236,101
	2. 普通徴収料	3,810,303	3,115,767	694,536	1. 現普通保年通徴分取料	3,783,640
					2. 滞納繰越分取料	26,663
2.	使用料及び手数料	10	10	0		
	1. 手数料	10	10	0		
	1. 証明手数料	10	10	0	1. 納付証明料	10
3.	繰入金	1,175,000	1,048,000	127,000		
	1. 一般会計繰入金	1,175,000	1,048,000	127,000		
	1. 保険基盤安定繰入金	1,032,740	926,360	106,380	1. 保険基盤安定繰入金	1,032,740
	2. 職員給与費等繰入金	142,260	121,640	20,620	1. 職員給与費等繰入金	142,260
4.	繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	3, 236, 101, 000円
○ 現年度分普通徴収保険料	3, 783, 640, 000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	26, 663, 000円
○ 納付証明手数料	10, 000円
○ 保険基盤安定繰入金	1, 032, 740, 000円
○ 職員給与費等繰入金	142, 260, 000円
○ 前年度繰越金	1, 000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	金 額
5.	諸 収 入	千円 79,130	千円 38,720	千円 40,410		千円
	1. 延滞金、加算金及び過料	1	1	0		
	1. 延 滞 金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2. 償還金及び還付加算金	26,912	28,291	△1,379		
	1. 保還險付料金	26,902	28,281	△1,379	1. 保険料還付金	26,902
	2. 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10
	3. 受託事業収入	8,327	8,128	199		
	1. 受託事業入	8,327	8,128	199	1. 受託事業収入	8,327
	4. 雜 入	43,890	2,300	41,590		
	1. 雜 入	43,890	2,300	41,590	1. 雜 入	43,890
6.	国 庫 支 出 金	15,455	—	15,455		
	1. 国 庫 補 助 金	15,455	—	15,455		
	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	15,455	—	15,455	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	15,455
	歳 入 合 計	8,316,000	7,203,000	1,113,000		

説	明
○ 保険料延滞金	1,000円
○ 保険料還付金	26,902,000円
○ 還付加算金	10,000円
○ 後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	8,327,000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入	43,890,000円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金	15,455,000円

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
款	項	目				特 定 財 源	国 署 出 金	地 方 債	
1.	総務費		千円 208,942	千円 131,078	千円 77,864	千円 15,455	千円 0	千円 52,227	千円 141,260
	1. 総務管理費		191,339	115,183	76,156	15,455	0	43,900	131,984
	1. 一般管理費		191,339	115,183	76,156	15,455	0	43,900	131,984

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	10,198	◎ 会計年度任用職員報酬 7人	10,198,000円
2. 給 料	35,055	◎ 一 般 職 給 9人	35,055,000円
3. 職員手当等	32,870	◎ 扶 養 手 当	672,000円
		◎ 地 域 手 当	4,377,000円
		◎ 住 居 手 当	456,000円
		◎ 通 勤 手 当	1,339,000円
		◎ 特 殊 勤 務 手 当	24,000円
		◎ 時 間 外 勤 務 手 当	4,688,000円
		◎ 管 理 職 手 当	748,000円
		◎ 期 末 手 当	10,960,000円
		◎ 勤 勉 手 当	9,246,000円
		◎ 児 童 手 当	360,000円
4. 共 濟 費	14,011	◎ 共済組合負担金	13,955,000円
		◎ 災害補償負担金	56,000円
8. 旅 費	274	◎ 職 員 旅 費	7,000円
		◎ 費用弁償(会計年度任用職員)	267,000円
10. 需 用 費	766	◎ 消 耗 品 費	95,000円
		◎ 定 期 刊 行 物 費	78,000円
		◎ 印 刷 製 本 費	593,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源
						特 定 財 源	國 署 出 金	地 方 債	そ の 他	
款	項	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	徵 収 費		17,603	15,895	1,708	0	0	8,327	9,276	
	1. 徵 収 費		17,603	15,895	1,708	0	0	8,327	9,276	

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役務費	千円 8,409	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 ◎ 手数料 ○ 複合機保守手数料	8,063,000円 8,063,000円 346,000円 346,000円
12. 委託料	88,717	◎ 委託料 ○ 後期高齢者医療システム用機器保守等委託料 ○ 後期高齢者医療システムソフト運用保守委託料 ○ 後期高齢者医療システム標準化委託料 ○ 後期高齢者医療システム子ども・子育て支援金対応委託料	88,717,000円 5,453,000円 12,894,000円 54,915,000円 15,455,000円
13. 使用料及び賃借料	1,039	◎ 賃借料 ○ 後期高齢者医療システム用機器等賃借料	1,039,000円 1,039,000円
10. 需用費	408	◎ 消耗品費 ◎ 印刷製本費	95,000円 313,000円
11. 役務費	12,489	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 ◎ 手数料 ○ 保険料口座振替手数料	11,318,000円 11,318,000円 1,171,000円 1,171,000円
12. 委託料	4,706	◎ 委託料 ○ 後期高齢者医療保険料納付書等作成委託料	4,706,000円 4,706,000円

後期高齢者医療

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	一般財源		
款	項	目			国 署 出 金	地 方 債	そ の 他	
2.			千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.	後期高齢者医療 広域連合負担金	8,079,146	7,042,631	1,036,515	0	0	0
	1.	後期高齢者医療 広域連合負担金	8,079,146	7,042,631	1,036,515	0	0	8,079,146
	1.	後期高齢者 医療広域 連合納付金	7,046,406	6,116,271	930,135	0	0	7,046,406
	2.	療養給付費 市町村 負 担 金	1,032,740	926,360	106,380	0	0	1,032,740
3.		諸 支 出 金	26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912
	1.	償還金及び 還付金算定金	26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912
	1.	保険料 還付金	26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912
4.		予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	1,000
	1.	予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	1,000
	1.	予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計		8,316,000	7,203,000	1,113,000	15,455	0	79,139	8,221,406

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	7,046,406	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	7,046,406,000円 7,046,406,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1,032,740	◎ 負 担 金 ○ 基盤安定負担金	1,032,740,000円 1,032,740,000円
22. 償還金利子 及び割引料	26,912	◎ 還 付 金 ○ 還 付 加 算 金	26,902,000円 10,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当等	計			
本年度	(人) 9 7)	千円 10,198	千円 35,055	千円 32,870	千円 78,123	千円 14,011	千円 92,134	
前年度	(人) 9 7)	千円 9,500	千円 30,227	千円 35,080	千円 74,807	千円 13,484	千円 88,291	
比 較	(人) 0 0)	千円 698	千円 4,828	千円 △ 2,210	千円 3,316	千円 527	千円 3,843	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 672	千円 4,377	千円 456	千円 1,339	千円 24	千円 4,688	千円 0
	前 年 度	708	4,238	2,280	1,233	0	7,082	0
	比 較	△ 36	139	△ 1,824	106	24	△ 2,394	0
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 748	千円 10,960	千円 9,246	千円 360	
	0	0	0	748	10,000	8,551	240	
	0	0	0	0	960	695	120	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	人 9	千円 35,055	千円 29,224	千円 64,279	千円 13,514	千円 77,793		
前年度	9	30,227	31,766	61,993	13,003	74,996		
比較	0	4,828	△ 2,542	2,286	511	2,797		

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	千円 672	千円 4,377	千円 456	千円 1,339	千円 24	千円 4,688	千円 0
	前年度	708	4,238	2,280	1,233	0	7,082	0
	比較	△ 36	139	△ 1,824	106	24	△ 2,394	0
	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 748	千円 8,982	千円 7,578	千円 360	
	0	0	0	748	8,199	7,038	240	
	0	0	0	0	783	540	120	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(7) 0	千円 10,198	千円 0	千円 3,646	千円 13,844	千円 497	千円 14,341	
前年度	(7) 0	千円 9,500	千円 0	千円 3,314	千円 12,814	千円 481	千円 13,295	
比較	(0) 0	千円 698	千円 0	千円 332	千円 1,030	千円 16	千円 1,046	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円						
	本年度	千円 0						
	前年度			0	0	0	0	0
	比較			0	0	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		0	0		1,978	1,668	0	
		0	0		1,801	1,513	0	
		0	0		177	155	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 4,828	給与改定に伴う増減分	千円 1,296	○給与改定の状況 給与改定率 3.3% 実施時期 7年4月1日
		昇給に伴う増加分	791	
		その他の増減分	2,741	
職員手当等	△2,210	給与改定に伴う増減分	627	○地域手当 106千円 ○期末手当 284千円 ○勤勉手当 237千円
		その他の増減分	△2,837	
				○職員の変動等に伴う減少分 △2,837千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,900
	平均給与月額(円)	392,646
	平均年齢(歳)	38.3
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,322
	平均給与月額(円)	312,078
	平均年齢(歳)	32.1

イ 初任給

区分		一般行政職
高	校卒	206,700円
大	学卒	237,600
国の制度	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
8年1月1日 現 在	9級	人	%
	8級		
	7級		
	6級	1	11.2
	5級	2	22.2
	4級	2	22.2
	3級		
	2級	2	22.2
	1級	2	22.2
	計	9	100.0
7年1月1日 現 在	9級	人	%
	8級		
	7級		
	6級	1	11.1
	5級		
	4級	1	11.1
	3級	1	11.1
	2級	5	55.6
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 理	長事 次參	長事 副參	課長 副參	主幹	副主幹	主查	主任 主任	主任 技師 事師

工 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数(A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)	2	2
	4号給 (人)	5	5
	5号給 (人)		
	6号給 (人)	2	2
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	6	6
	5号給 (人)		
	6号給 (人)	1	1
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)		77.8	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

区 分	国との制度 との異同	差 異 の 内 容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	異 な る	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">市</td> <td style="text-align: center;">国</td> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>		市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度
市	国						
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
通勤手当	同 じ						

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	借入(限度)額	令和7年度末までの支出(見込)額		令 和 8
		期 間	金 額	期 間
1. 後期高齢者医療システム標準化対応委託費	千円 29,000	年度	千円	年度 8～9
合 計	29,000			

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

年 度 以 降 の 支 出 予 定 額			左 の 財 源 内 訳			
令和8年度 支出予定額	令和9年度以降 支出予定額	計	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	29,000	29,000			29,000	
	29,000	29,000			29,000	